全国女性税理士連盟会員用　お申込書ＦＡＸ➡０３－３２２６－０８５５

令和6年版

地方税Q&A

全国女性税理士連盟　編

定価4，620円（本体4，200円＋税）
▶A5判・620頁・令和6年10月刊

日本税理士会連合会
推薦図書

地方税は住民税、事業税、固定資産税といった身近な税でもありますが、税目が多岐にわたり、複雑、難解で、習得が容易ではない分野です。しかし、地方分権が叫ばれる昨今、地方税はますます重要性を増しており、実務上、正確な知識を持つことは必要不可欠になっています。本書は、こうした背景のもと、地方税全般についてその概要から事業に関するもの、不動産に関わるもの、生活に関するものまで幅広く網羅しわかりやすいＱ＆Ａ方式で解説しています。

本書の特色

- ☞　制度の内容だけでなく、なぜそうなっているのかという、制度の考え方に即して解説！
- ☞　実務として地方税に係わる方のために、記載例を多数収録！
- ☞　今後の税制の動向から、今後重要性が増すと思われる制度についての解説を重視！
- ☞　難解極まりない地方税についてわかりやすく解説し、あらゆる税目を幅広く網羅して全面的に内容を見直した、前版（令和３年10月刊）以来３年ぶりの改訂版！

主要目次

1. 総論
2. 個人住民税
3. 個人事業税
4. 法人住民税
5. 法人事業税
6. 事業所税
7. 固定資産税・都市計画税（土地・建物）
8. 固定資産税（償却資産）
9. 不動産取得税
10. その他の地方税
11. 東日本大震災及び令和６年能登半島地震による被災者に対する減免措置

執筆者名簿

＜監修＞
林　宏昭（関西大学経済学部教授）

＜編集委員長＞
三上　広美

＜編集委員＞
後藤千恵子　田中英子　菅野真美　白鳥久美子
大串恵子　親谷順子　奥田よし子　網中百合子

＜執筆者＞
東日本支部
（北海道）及川　恵　児玉美由紀　高崎智子　永久保智子
（東　北）佐藤明子　松本博子　平野由紀子　三上広美
（関東信越）安藤智子　松永文子　藤原優子
（神奈川）田中菜穂子
（千　葉）後藤千恵子
（東　京）田中英子　秋元幸代　岡本紀子　奥田よし子　尾﨑恵理子
木戸真智子　小代久美子　高野雪子　中村晃子　増保雪絵
菅野真美　梅田由美　小粥純子　佐々木京子　澤田祐子
関屋晃子　山岡美葉　渡部仁子
西日本支部
（大　阪）大串恵子　根尾玲子　山本智美　李知子
（兵　庫）今中明子　平松亜矢子　李在央
（京　滋）前岡照紀　西澤小百合
（中　京）白鳥久美子　永田千香
（北　陸）杉本和恵
（中国・四国）親谷順子　宮川晶子
（九州・沖縄）網中百合子　江原里恵　金城久美子　町田真子

発行　一般財団法人　大蔵財務協会　ホームページ URL https://www.zaikyo.or.jp　E-mail：info@zaikyo.or.jp
〒130-8585　東京都墨田区東駒形 1-14-1（財協ビル）　TEL03-3829-4141　FAX03-3829-4001　X(Twitter):@zaikyo

＊ 申込書にご記入いただく個人情報につきましては、お申込書籍の発送のほか、弊会刊行物等や催事のご案内に使用させていただく場合がございます。
＊ 弊会個人情報保護方針につきましては、ホームページにてご確認ください。

HC-58
2409

キ　リ　ト　リ

申込書

令和6年版　地方税Q&A　　冊

■ご住所　（〒　　－　　）　TEL（　　）　　－　　FAX（　　）　　－

☞FAX・メルマガ会員（新刊案内等）募集中　ご希望の方は✔印　□

メールアドレス

■ご名称　　■ご担当者名

令和6年版　地方税Q＆A　目次

1．総論
地方税の概要（その1）地方団体と地方税
地方税の概要（その2）現行の地方税
01-01　租税（地方税）条例主義
01-02　課税自主権
01-03　法定外税
01-04　納税義務の成立と確定
01-05　納税の告知等
01-06　地方税と他の債権との調整
01-07　納税の猶予及び担保等
01-08　災害減免（災害等の減免措置）
01-09　災害減免（還付）
01-10　災害減免（行政手続法との関係）
01-11　延滞金・加算金等
01-12　期間制限と消滅時効
01-13　不服審査及び訴訟
01-14　地方税の電子申告、電子申請・届出、共通納税
01-15　地方税関係帳簿の電磁的記録による保存等
01-16　地方税務手続のデジタル化

2．個人住民税
個人住民税の概要
02-01　所得税と住民税の違い
02-02　住民税の納税地
02-03　住民税の均等割
02-04　所得割の課税標準と税額計算
02-05　非課税
02-06　住宅借入金等特別税額控除
02-07　住民税の寄附金税額控除
02-08　ふるさと納税（寄附金）
02-09　外国税額控除
02-10　個人住民税の申告
02-11　年金所得者の住民税の申告
02-12　特別徴収と普通徴収
02-13　給与支払報告書と公的年金等支払報告書
02-14　株式の配当に係る個人住民税
02-15　株式の譲渡に係る個人住民税
02-16　退職者からの住民税の徴収方法
02-17　海外転出と帰国の場合の住民税
02-18　外国人労働者の取扱い
02-19　減免

3．個人事業税
個人事業税の概要
03-01　事業税と住民税の違い
03-02　課税標準と税率
03-03　ソフトウェアの制作
03-04　不動産貸付業
03-05　共有不動産
03-06　駐車場業
03-07　農家の副業
03-08　個人立幼稚園
03-09　太陽光発電
03-10　個人事業税の計算
03-11　特別な所得計算をする場合
03-12　個人開業医の事業税
03-13　損失が発生した場合
03-14　災害損失
03-15　申告及び賦課決定
03-16　減免
03-17　個人事業税の計算事例（通年事業）
03-18　個人事業税の計算事例（事業廃止）
03-19　個人事業税の計算事例（死亡）
03-20　個人事業税の計算事例（分割基準）

4．法人住民税
法人住民税の概要
04-01　法人住民税の課税権
04-02　納税義務者と事務所の定義
04-03　事業所の定義（派遣・請負の場合）
04-04　法人税割の課税標準と税率
04-05　一般社団法人・一般財団法人と法人住民税
04-06　NPO 法人の住民税
04-07　外国法人の住民税
04-08　法人課税信託の受託者
04-09　法人住民税の非課税
04-10　均等割の意義
04-11　均等割の個数
04-12　均等割と減資
04-13　清算中の法人の均等割
04-14　事務所の新設等と均等割
04-15　地方団体の森林環境税と均等割
04-16　法人税額の特別控除
04-17　還付法人税額の控除
04-18　不均一超過課税
04-19　解散した法人の法人税割の税率
04-20　税額控除（企業版ふるさと納税）
04-21　外国税額控除
04-22　仮装経理に基づく過大申告の場合の更正に係る税額控除
04-23　移転価格税制
04-24　分割基準　概要
04-25　事務所等の新設・廃止と従業者数
04-26　分割基準の具体的な計算
04-27　グループ通算制度と法人住民税
04-28　申告納付の手続
04-29　中間申告
04-30　修正申告
04-31　更正・決定
04-32　更正の請求
04-33　中間納付額の還付
04-34　延滞金
04-35　申告期限延長法人の見込み納付
04-36　地方法人税

5．法人事業税
法人事業税の概要
05-01　法人事業税の損金性
05-02　法人課税団体、課税標準と税率
05-03　事務所等の定義
05-04　非課税
05-05　所得割
05-06　課税標準を収入金額とする事業
05-07　課税標準を収入金額とする事業（太陽光発電）
05-08　外形標準課税の概要
05-09　医療法人の事業税額
05-10　特別法人事業税
05-11　税額控除（企業版ふるさと納税）
05-12　税額控除（仮装経理）
05-13　税額控除（租税条約）
05-14　分割基準と事業
05-15　分割基準の具体的な計算
05-16　グループ通算制度における法人事業税の取扱い
05-17　資本金（出資金）の額の判定
05-18　課税標準の区分計算を要する法人
05-19　外形標準課税の付加価値割
05-20　報酬給与額
05-21　純支払利子
05-22　純支払賃借料
05-23　外形標準課税の資本割
05-24　持株会社の特例
05-25　外形標準課税の申告・納付

6．事業所税
事業所税の概要
06-01　事業所税の納税義務者
06-02　資産割
06-03　従業者割
06-04　資産割の具体的な計算
06-05　みなし共同事業の場合の具体的な計算
06-06　申告・納付
【資料】事業所税の申告納税義務判定チャート

7．固定資産税・都市計画税（土地・建物）
固定資産税の概要
07-01　納税義務者と賦課期日
07-02　相続があった場合等の納税義務者
07-03　課税標準
07-04　負担調整措置
07-05　非課税
07-06　資産の貸付と用途非課税
07-07　医療法人と非課税
07-08　土地の評価
07-09　収益力の低下した土地の評価
07-10　家屋の評価
07-11　固定資産の評価替え
07-12　分譲マンションの固定資産税
07-13　住宅用地の特例①原則
07-14　住宅用地の特例②マンションの隣地駐車場
07-15　住宅用地の特例③仮設住宅
07-16　住宅用地の特例④家屋が建替え中の場合
07-17　被災住宅用地・長期避難指示等
07-18　納期・納付
07-19　新築住宅の税額特例
07-20　高齢者向け賃貸住宅の減額
07-21　改修工事を行った住宅に対する減額
07-22　徴収猶予・減免・滞納
07-23　縦覧・閲覧・名寄帳
07-24　審査委員会
07-25　固定資産税の還付
07-26　都市計画税
07-27　不動産に関する税金

8．固定資産税（償却資産）
08-01　償却資産税に係る固定資産税の概要
08-02　償却資産の範囲
08-03　家屋と償却資産の区分
08-04　造作
08-05　償却資産の評価と課税標準
08-06　減免
08-07　調査
08-08　課税標準の特例措置

9．不動産取得税
不動産取得税の概要
09-01　課税客体（不動産の取得とは）
09-02　免税点
09-03　非課税
09-04　増築・改築・資本的支出
09-05　建売住宅会社が不動産を取得した場合の軽減措置
09-06　区分所有建物を建築した場合
09-07　合併・分割・現物出資
09-08　住宅用地及び住宅の取得
09-09　耐震基準不適合既存住宅を耐震改修した場合
09-10　土地の交換・代物弁済・収用による取得
09-11　農業経営の合理化と不動産取得税
09-12　農地等の生前一括贈与
09-13　夫婦間における贈与と財産分与
09-14　相続と不動産取得税

10．その他の地方税
地方消費税の概要
10-01-01　消費税の清算交付
10-01-02　地方消費税と輸入
10-02-01　自動車税の概要
10-02-02　エコカー減税とグリーン化特例
10-02-03　カーリースと自動車税
10-02-04　自動車税の減免
10-03　軽油引取税
10-04-01　ゴルフ場利用税
10-04-02　入湯税
10-04-03　宿泊税
10-05　たばこ税
国民健康保険税の概要
10-06-01　保険料と保険税
10-06-02　国民健康保険税の税額計算
10-06-03　特別控除と国民健康保険税

11. 東日本大震災及び令和 6 年能登半島地震による被災者に対する減免措置
11-01　東日本大震災に関する地方税の特例
【資料】東日本大震災及び福島復興税制関係
11-02　令和 6 年能登半島地震による被災者に対する減免措置等について
【資料】令和 6 年能登半島地震災害の被災者に対する減免措置等

発行　一般財団法人　大蔵財務協会